

## 中間整理案 構成案（TF 議論用たたき台）

### 1 副首都の基本的な考え方

#### （1）なぜ副首都が日本に必要か

わが国の現状 ～東京一極集中と日本の存在感の低下

国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出が必要

首都・東京の負荷を軽減し、想定外の大災害にも対応しうる国土構造への転換が必要

国主導でない、地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換が必要

#### （2）副首都・大阪がめざすもの

『大阪から日本を変える、大阪から世界へ発信する』

東京を頂点とするピラミッド型の国土構造・社会構造・価値観を大きく転換し、わが国が抱える社会問題を解決する先導役を果たすため、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たす。

#### （3）副首都・大阪が果たすべき役割

「西日本の首都」（分都）として、中枢性・拠点性を高める

「首都機能のバックアップ」（重都）として、平時を含めた代替機能を備える

「アジアの主要都市」として、東京とは異なる個性・新たな価値を発信する

「民都」として、民の力を最大限に活かす都市を実現する

## 2 副首都化に向けた具体的な戦略と工程

### 副首都化に向けた戦略（ステップ）

大阪万博の開催をめざす 2025 年をエポックメイキングな年と捉え、【都市力強化期】【副首都実現期】とステップを踏んで取組を進める。

#### **【第 1 ステップ 都市力強化期】（2016～2025 前後）**

大阪・関西の強みである『健康・長寿』に向けて重点的に取り組むとともに、世界と交流し、世界へ発信する機能の強化、世界に誇れる都市基盤の形成を促進する。

#### **【第 2 ステップ 副首都実現期】（2025 前後～2035 前後）**

セカンドステップとして、『健康・長寿』から裾野を広げて、更なる都市機能集積、イノベーションによる新産業の創出を図ることで、『人類の課題解決に挑戦する先端都市』としての地位を確立するとともに、アジアゲートウェイ機能の発揮、スーパーメガリージョンにおける東西の 2 極の実現を図る。

これらの都市機能を高めるための「大阪・関西自らの土台づくり」から始めてさらに分権を進め、国からの権限移譲や国の機関の移転等、民間活動促進の取組を拡大していく。こうした取組を権限や財源面などから支えるための法整備を検討する。

### **具体的な取組と工程**

上記の戦略を踏まえ、【都市力強化期】【副首都実現期】における取組などについて記載。

例：「健康長寿を基軸とした新たな価値の創出」、「世界に誇れる都市基盤の形成」、「国からの権限移譲や国機関移転等」など取組ごとに個別資料を作成。

### 3 「中長期的な取組み方向」の取りまとめに向けた今後の取組み（今後の検討）

2の「戦略と工程」を踏まえ、副首都として求められる機能や、その実現を支える制度・仕組みをとりまとめ、分野別に整理を行う。さらに、各要素について、取組みの方向性、進め方など、年度末の「中長期的な取組み方向」の取りまとめに向けて検討を深める。

#### 機能面

「副首都として成長・発展を遂げるための高度な都市機能」として、「都市魅力」、「学術文化」、「情報・メディア」、「産業・経済」、「人材・雇用」、「都市インフラ」、「防災・危機管理」の分野ごとに、日本の副首都として、新たな価値を創出・発信する機能を高める取組や、副首都にふさわしい都市として、成長・発展の観点から大阪の個性を活かし伸ばすことを通じ、戦略的に都市機能を高度化する取組などについて検討を進める。

併せて、成長の果実により豊かな暮らしの基盤をなす生活環境の実現につなげるべく、こうした都市機能の土台として「**副首都の豊かな暮らしを支える基盤**」を維持・充実する取組みの推進についても「中長期的な取組み方向」に記載する方向で検討を進める。

#### 制度面

「副首都の機能を支える仕組み」として、副首都・大阪の確立に向けて、その機能を支えるために、「地方自治の強化」、「国機関等の誘致・移転」、「民間活動、公益活動」の分野ごとに、既存の仕組み・制度の充実はもとより、新たな仕組み・制度づくりに向けた検討を進める。